

提 言 書

魅力あるまちづくりについて

牧之原市議会

1. 提言の背景

静岡県統計年鑑の商工・消費動向のデータによると、牧之原市はこの10年間で工業出荷額の総額は伸びているものの、小売業においては全体的に縮小傾向にある。小規模事業者が多く加入する市商工会においては、経営発達支援計画（実施期間平成28年4月1日～平成33年3月31日）を策定し、この事業の実施体制による県内関係団体と連携を図っている。また、行政を含む「経営発達支援事業検討委員会」を設置し、客観的な評価を受け事業の見直し及び検討を行っている。

一方、市行政においては、中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、事業者の創業、育成、継承、支援等の事業振興に関する基本事項を定め、農漁業者とともに安定した生活を営むことのできるまちづくりを目的としている。これらの今後の成果を期待しながら、総務建設委員会においては独自に調査研究を実施し、テーマである「魅力あるまちづくり」について、政策提言を行うこととした。

市は、農商工連携による地場製品の取り組み強化や六次産業を興し、お金や仕事を地域で循環させる取り組みを支援する仕組みをつくることが重要である。

また、人々が集う観光・交流の拠点整備、グルメ・フードフェスや田沼意次侯生誕300年祭、マリンスポーツなどのイベント開催による誘客活動を意欲的に展開することも必要である。さらには「渋谷ライナー」の活用など交通インフラ整備も欠くことはできない。

よって、総務建設委員会では、「魅力あるまちづくり」について、以下のとおり提言する。

2. 政策提言

(1) シティセールスによる産業・観光の推進

市内の商工観光業、農水畜産団体、個人は、それぞれ特色ある商品づくりや販路拡大に努めている。さらなる販路拡大や市民ニーズの把握及び新たな事業展開については、行政主導によるシティセールスの強化を図るため関係団体の連携が必要である。踏まえて、歴史・文化・自然・人材など、市の持つ魅力を有機的に結びつけた、市としての統一したシティセールスが求められる。

また行政組織の体制整備を図りその方針を定め、地域資源を有効に活用した具体的なプランを策定すること。

(2) 市場競争力の高い商品開発とブランド化の取り組み

市内ではハイナン農協と商工会が新たな商品の開発とブランド化に取り組んできている。しかし、市としては生産者団体や中小企業者の商品開発・普及を促進する体制やブランド化への統一的な基準がない。ブランド化事業を推進するうえで、市独自のブラッシュアップ支援やブランド認定の制度を設け、地域ブランドとしての価値を高める支援の検討をすること。

(3) 商店街の活性化と農商工の振興

市では、「魅力ある個店づくり」、「がんばる小規模事業者の支援」など個別事業所や各種イベントの開催を支援することにより、地域経済の活性化と商店街の再活性化に取り組んできた。その成果がどのように表れたのか、あらためて市は現状の実態把握を行い、商工会、商店街組合、観光協会等の課題解決のための対応と商店街再生のビジョンを検討する場を設けること。また農商工連携のための情報提供と意見交換の場を設置すること。